

スパムメール

▶ 過激な排除運動も巻き起こす迷惑メールの詳細 ◀

スパムメールとは

スパムメールとは、受け取り手の都合を無視して一方的かつ大量に送付される営利目的の広告・ダイレクトメールのことである。スパムの語源はハムの缶詰であるが、TVのコメディ番組でこの缶詰のことを「スパム、スパム、スパム」と連呼するシーンからの連想で、こうした迷惑メールのことを指す呼称になった。

スパムメールは、受け手にとっては、それを受け取る時間やインターネットの利用料金が無駄になるのはもちろん、きわめて大量に送られるため、メールサーバーやネットワークの負担も増える。また、その対策や苦情処理のために費やされるコストも大きく、非常に問題となっている。

一方、スパムメールを送る側（スパマー）からすると、低コストで大量の相手にダイレクトメールを送ることができるため、これを自ら行う者、あるいは請け負う業者はほとんどの場合、確信犯であって、後をたたない。たとえば、インターネット上で勝手に収集した数千万人以上のメールアドレスとスパムツールのセットが数百ドルといった低価格で販売されているのが現状である。

米国では、こうしたスパム業者に対するプロバイダーなどからの訴訟がいくつも起こされ、その多くは原告側の勝訴となっているし、スパムを禁止・制限する法案も議会に提案されている。また、スパマーを排除する運動も強力に展開されているが、技術的に決定的な対策がないこともあって、根本的な問題解決への道はまだ見えていない。

不正なメール中継

メールの配送で最もコスト（時間）を要するのは、DNS（ドメインネームシステム）を引いて宛先のメールサーバーを見つけSMTPでメールを送る部分である。スパマーはこのコストを他人に押し付ける目的で、第三者のメールサーバーを中継に使う。インターネットに高速な回線で接続しているサーバーを選んで、一通のメールに対して多数の宛先を列挙してメールを送り込む。利用されたサーバーはスパマーの代わりにスパムメールの配送をやらされることになる。

図1 反スパム団体 CAUCEのホームページ
<http://www.cauce.org/>

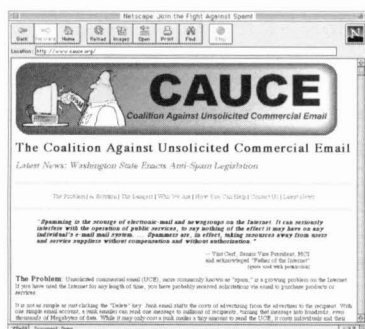
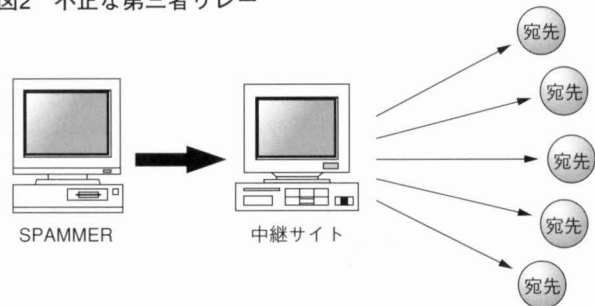


図2 不正な第三者リレー



インターネットのメールサーバーは、伝統的に悪意の利用者は想定しておらず、外から入ってきて外に出ていくようなメールの中継も許していたため、スパマーにつけ込む余地を与えてしまった。今日では、インターネットに直接接続しているメールサーバー（たとえばファイヤーウォールやゲートウェイ）では、こうした「不正な第三者リレー」を意図したメールは受け取らないように設定することが強く推奨されている。

特にプロバイダーの場合は、こうした対策を行うことは自衛上も必須と言えるが、これを行うと、別のプロバイダーにダイヤルアップ接続してメールサーバーだけを利用するような場合に、メール送信のSMTPサーバーの変更が必要になることがあり、ユーザーに要らぬ不便を強いることになるという問題もある。

スパムメールのブロック

対策のはっきりしている「第三者リレー」に対して、自サイトに送られてくるスパムメールに関しては、効果的な対策は難しい。もちろん、スパマーのメールアドレス、ドメイン名、IPアドレスなどでメールを受け取らないようなフィルタリングを行うことは可能であるが、そのような「ブラックリスト」の管理は非常に手間がかかるうえ、スパマーは前述の「第三者リレー」やメールアドレスの頻繁な変更や詐称を行うことが多いので、決め手にはなり得ない。

反スパム団体が収集しているスパマーやスパムサイトのブラックリストの利用や、発信元メールアドレスをDNSで検索して返信メールが正常に送れない場合はメールの受け取りを拒否するなどの方法もあるが、こうした過激な対策は、スパムメール以外の本来受け取るべきメールまで拒否してしまう副作用があり得るので、一般的には採用が難しいと思われる。

（白橋明弘・ネットワンシステムズ株式会社）

参考URL

SPAM Information Page

<http://caramia.g-net.org/spam/>

ANTI UCE (Unsolicited Commercial Email)

<http://www.ayamura.org/mail/>

電子メール配送プログラムの不正利用（予期しない中継）

<http://www.jpccert.or.jp/tech/97-0001/>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp